



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 3548 URL <http://www.baroque-global.com>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 藤本 裕二郎 (TEL) 03(5738)5775
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	59,139	16.9	2,752	109.7	2,846	139.7	1,471	291.6
2021年2月期	50,590	△23.2	1,312	△71.5	1,187	△74.1	375	△86.9

(注) 包括利益 2022年2月期 2,662百万円(254.4%) 2021年2月期 751百万円(△74.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	40.87	—	7.4	7.4	4.7
2021年2月期	10.44	—	1.9	3.1	2.6

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	38,632	22,437	52.4	562.36
2021年2月期	38,343	20,911	50.4	536.18

(参考) 自己資本 2022年2月期 20,253百万円 2021年2月期 19,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,995	△823	△2,288	15,010
2021年2月期	142	△920	615	15,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	32.00	32.00	1,158	306.4	5.8
2022年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,376	93.0	6.9
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		77.1	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,379	7.2	3,245	17.9	3,088	8.5	1,774	20.6	49.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	36,676,300株	2021年2月期	36,676,300株
② 期末自己株式数	2022年2月期	662,000株	2021年2月期	662,000株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	36,014,300株	2021年2月期	35,990,013株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全国各地で度々発出された影響で、景気の落ち込みと持ち直しを繰り返しました。これに加えて、原材料価格の高騰や地政学的リスク増大を主因とした原油価格や輸送費の上昇も懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が継続しております。

当社グループの国内事業につきましては、上期までは外出自粛等の影響が及びましたが、第3四半期に入ると緊急事態宣言解除に伴う人流の回復がみられ、気温も低下し、業績は好調を示しました。その後、第4四半期に入り、オミクロン株の急拡大による影響はあったものの、当連結会計年度における国内売上は前年比、増加となりました。また、EC売上についても、SNSを活用したOMO施策の推進が奏功し、前年比110.6%と伸長しております。この結果、当連結会計年度における国内売上高及び国内売上総利益は前年同期を大きく上回りました。

また、全社で経費削減に継続して取り組む中、販売費及び一般管理費率が前年同期比で改善し、営業利益及び経常利益についても前年同期を大きく上回りました。

海外事業における米国事業に関しては、北米における富裕層向けのブランド認知も高まり、主力の高級日本製デニムの需要も依然強く、EC及び卸売（高級百貨店、セレクトショップ向け）を中心としたビジネスモデルの推進によって、米国事業は大きく伸長しました。また、戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limited（以下、Belle社）との中国合弁事業は、上期に業績好調を示し、昨秋からの中国での新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、下期は行動制限等の影響を受けたものの、ECの伸長もあり、中国事業は前年比、大幅な増収増益となりました。

当連結会計年度末における店舗数につきましては、国内店舗数は367店舗（直営店278店舗、FC店89店舗）、同海外店舗数は6店舗（直営店4店舗）、合計373店舗になりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は332店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高591億39百万円（前連結会計年度比16.9%増）、営業利益27億52百万円（前連結会計年度比109.7%増）、経常利益28億46百万円（前連結会計年度比139.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億71百万円（前連結会計年度比291.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当該連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については以下の通りです。

（総資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億88百万円増加して386億32百万円となりました。これは、現金及び預金が9億13百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が8億68百万円増加したこと、商品が6億31百万円増加したこと、貯蔵品が1億26百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12億36百万円減少して161億94百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億43百万円減少したこと、借入金の返済により11億25百万円減少したこと、未払金が1億84百万円増加したこと、未払法人税等が2億59百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて15億25百万円増加して224億37百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が11億58百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により14億71百万円増加したこと、為替換算調整勘定が6億30百万円増加したこと、及び非支配株主持分が5億82百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて9億13百万円減少し、150億10百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億95百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が25億74百万円、減価償却費が8億11百万円、たな卸資産の増加額が6億21百万円、法人税等の支払額が5億27百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億23百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億52百万円、無形資産の取得による支出が3億90百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、22億88百万円となりました。これは主に、短期借入金による収入が20億円、短期借入金の返済による支出が30億円、配当金による支出が11億58百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が収束せず長期化しており、感染防止対策としての行動制限等が各国の経済活動に及ぼす影響は大きく、世界経済の本格的な回復に向けては、更に時間を要するものと見られます。また、原材料価格や物流コストの上昇も顕在化しつつあり、引き続き、先行き不透明な状況にあります。

このような環境認識の下、国内事業につきましては、絞り込みと体質強化を推進すべく、①選択と集中、②利益率の向上、③ブランド競争力の向上を国内市場の重点戦略として参ります。作り過ぎないものづくりの構築、OMO強化を通じたビジネスの効率化と顧客利便性の向上、新たな「文化」の発信とより豊かな人生の提案によるブランド価値・認知度の向上などの取り組みを推進して参ります。また、事業を支える基盤の整備として、基幹システム更改等、今後の成長基盤となる投資を積極的に行い、加えて、サプライチェーンマネジメントの改革にも取り組み、原価・コストの低減に向けた施策を推進して参ります。

海外事業につきましては、引き続き中国を、中長期的な重点戦略地域と位置付け、中国事業の継続的な成長を維持しつつ、事業運営体制の強化を図って参ります。加えて、中国向け商品企画力の強化も推進しつつ、ECに関してはTikTok等の新たな販路拡大の取り組みを更に強化して参ります。また米国事業に関しても、EC及び卸売での更なる販路拡大に取り組んで参ります。

また、新規事業につきましては、販売力及び中国展開力といった当社の強みを活かし、サステナブルな社会の実現に寄与する形での新規事業の創出を目指して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,924	15,010
受取手形及び売掛金	8,001	8,869
商品	4,918	5,550
貯蔵品	197	71
その他	348	343
流動資産合計	29,390	29,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,317	1,055
土地	350	350
建設仮勘定	32	12
その他（純額）	74	78
有形固定資産合計	1,773	1,496
無形固定資産		
ソフトウェア	701	568
その他	118	402
無形固定資産合計	819	970
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597	1,603
敷金及び保証金	3,232	3,159
繰延税金資産	1,426	1,503
その他	102	52
投資その他の資産合計	6,359	6,318
固定資産合計	8,952	8,785
資産合計	38,343	38,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,872	3,329
短期借入金	3,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	125	3,000
未払金	946	1,131
未払費用	641	483
未払法人税等	550	809
預り保証金	10	5
賞与引当金	297	293
資産除去債務	9	18
その他	180	242
流動負債合計	9,632	11,313
固定負債		
長期借入金	6,000	3,000
長期末払金	15	7
繰延税金負債	65	74
預り保証金	459	488
役員株式給付引当金	121	182
退職給付に係る負債	17	20
資産除去債務	1,120	1,106
その他	—	2
固定負債合計	7,798	4,881
負債合計	17,431	16,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	8,059	8,059
利益剰余金	3,855	4,168
自己株式	△692	△692
株主資本合計	19,480	19,793
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△170	459
その他の包括利益累計額合計	△170	459
非支配株主持分	1,601	2,184
純資産合計	20,911	22,437
負債純資産合計	38,343	38,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	50,590	59,139
売上原価	22,742	26,358
売上総利益	27,847	32,781
販売費及び一般管理費	26,535	30,028
営業利益	1,312	2,752
営業外収益		
受取利息	6	7
為替差益	44	216
受取賃貸料	13	14
助成金収入	—	61
補助金収入	81	64
その他	24	29
営業外収益合計	170	393
営業外費用		
支払利息	34	31
支払手数料	27	13
固定資産除却損	9	29
持分法による投資損失	177	142
解約違約金	—	64
その他	48	18
営業外費用合計	296	299
経常利益	1,187	2,846
特別利益		
雇用調整助成金	243	100
特別利益合計	243	100
特別損失		
店舗臨時休業による損失	397	106
減損損失	197	265
特別損失合計	594	372
税金等調整前当期純利益	836	2,574
法人税、住民税及び事業税	490	852
法人税等還付税額	△168	△1
法人税等調整額	△170	△70
法人税等合計	152	780
当期純利益	683	1,793
非支配株主に帰属する当期純利益	307	321
親会社株主に帰属する当期純利益	375	1,471

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	683	1,793
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	43	598
持分法適用会社に対する持分相当額	24	270
その他の包括利益合計	67	868
包括利益	751	2,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	419	2,102
非支配株主に係る包括利益	332	560

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	8,258	8,075	4,854	△749	20,439	△0	△213	△213	1,267	21,492
当期変動額										
剰余金の配当			△1,374		△1,374					△1,374
自己株式の処分		△16		56	39					39
親会社株主に帰属する 当期純利益			375		375					375
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						0	43	43	334	377
当期変動額合計	—	△16	△998	56	△958	0	43	43	334	△580
当期末残高	8,258	8,059	3,855	△692	19,480	—	△170	△170	1,601	20,911

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	8,258	8,059	3,855	△692	19,480	—	△170	△170	1,601	20,911
当期変動額										
剰余金の配当			△1,158		△1,158					△1,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,471		1,471					1,471
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						—	630	630	582	1,212
当期変動額合計	—	—	313	—	313	—	630	630	582	1,525
当期末残高	8,258	8,059	4,168	△692	19,793	—	459	459	2,184	22,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	836	2,574
減価償却費	945	811
減損損失	197	265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△4
受取利息	△6	△7
支払利息及び支払手数料	61	45
為替差損益 (△は益)	6	△5
持分法による投資損益 (△は益)	177	142
有形固定資産除却損	9	29
雇用調整助成金	△243	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	△474	△81
たな卸資産の増減額 (△は増加)	239	△621
仕入債務の増減額 (△は減少)	458	△790
未払金の増減額 (△は減少)	△899	97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	2
その他	△348	99
小計	993	2,458
利息の受取額	6	7
利息の支払額	△57	△45
法人税等の支払額	△1,212	△527
法人税等の還付額	168	1
雇用調整助成金の受取額	243	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	142	1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△548	△452
無形固定資産の取得による支出	△411	△390
敷金及び保証金の差入による支出	△336	△141
敷金及び保証金の回収による収入	434	223
資産除去債務の履行による支出	△58	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	2,000
短期借入金の返済による支出	—	△3,000
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,982	△125
配当金の支払額	△1,374	△1,158
固定資産割賦未払金の返済による支出	△22	—
リース債務の返済による支出	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	615	△2,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208	△913
現金及び現金同等物の期首残高	16,133	15,924
現金及び現金同等物の期末残高	15,924	15,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響は、外出自粛、休業要請等による来店客数の減少となります。新型コロナウイルスの今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難ですが、現下における状況に鑑み、例年並みの業績までは回復しないものの経済活動が再開されている地域では今後、緩やかに業績が回復すると見込んでおり、例年の90%程度の業績回復との仮定の下、商品の評価及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による市場への影響等、先行きが不透明な状況が当面1～2年続くと想定しており、収束に更に時間を要する場合には当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	536.18円	562.36円
1株当たり当期純利益金額	10.44円	40.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,911	22,437
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,601	2,184
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,601	2,184
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,310	20,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,014,300	36,014,300

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	375	1,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	375	1,471
普通株式の期中平均株式数(株)	35,990,013	36,014,300

4. 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。